

平成25年度事業報告

平成25年度において、本協会は、次の事業を行った。

1 会議事項

理事会・評議員会

平成25年6月3日 理事会 (平成24年度事業報告について)
(平成24年度決算について)
(業務執行理事の選定について)
(役員等報酬について)

平成25年6月7日 評議員会 (平成24年度事業報告について)
(平成24年度決算について)
(役員を選任について)

平成26年3月25日 理事会 (代表理事及び業務執行理事の職務の執行の状況について)
(平成26年度事業計画及び予算について)
(諸規程の改正等について)

監事監査の実施

平成25年5月22日 平成24年度事業報告及び収入支出決算

2 地方公務員研修支援事業

地方分権時代にふさわしい地方公務員等の育成に資するため、都道府県・市町村職員及び議員等の研修を支援した。

(1) 政策形成能力向上セミナーの開催

地方分権の進展を定着させるため、開催地方公共団体と連携、協力し、専門の講師による講義のほか、自治大学校と協力して開発した研修用教材による事例演習を内容としたセミナーを実施した。(4団体で実施、延べ110名が参加)

(開催状況)

実施日	要請元	内容	対象職員	人数
7/8(月)～7/10(水)	福岡県市町村職員研修所	政策法務及び研究セミナー	九州管内の市町村係長級職員	20名
11/27(水)～11/28(木)	愛知県東浦町	政策法務研修	知多5町の職員	20名
1/23(木)～1/24(金)	静岡県浜松市	政策法務研修	名古屋市及び近隣6市町の法規担当職員	40名
2/3(月)～2/4(火)	福岡県大刀洗町	政策法務研修	大刀洗町の職員	30名

(2) 市町村議会議員政策形成支援セミナーの開催

全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の協力を得て、市町村議会議員の政策形成等の支援を目的に、地方議会に見識を持つ講師を派遣し、市町村議会事務局と連携してセミナーを実施した。(8団体で実施、延べ465名が参加)

(開催状況)

実施日	要 請 元	内 容	参 加 市 町	人数
5/8(水)	福島県本宮市	災害時における議会活動について	本宮市ほか1市	60名
7/11(木)	岐阜県飛騨市	議会権能の活用について	飛騨市	20名
8/19(月)	大分県中津市	道州制について	中津市ほか6市町	100名
9/27(金)	宮崎県都城市	地方議会の役割と議員定数問題	都城市	35名
10/22(火)	京都府舞鶴市	地方議会議員の役割について 議員定数のあり方について	舞鶴市ほか4市	80名
2/4(火)	埼玉県上尾市	議会と政策立案ー開かれた議会のためにー	上尾市	30名
2/4(火)	愛知県愛西市	災害時の議員の役割	愛西市	30名
2/12(水)	京都府綾部市	高齢化・人口減少の課題と広域連携のあり方について	綾部市ほか4市	110名

(3) 自治大学校卒業生等の意見と情報交換に関する事業

自治大学校卒業生ら広く参加を呼びかけ、地方公共団体における現下の様々な行政課題をテーマに有識者や自治大学校幹部による講演及び参加者による意見・情報交換会（「自治大学校校友の集い（仮称）」、旧来の「1日自治大学校」を想定）を、自治大学校の協力を得て、開催団体と連携、協力して実施した。（2団体で実施、延べ310名が参加）

(開催状況)

実施日	要 請 元	内 容	対 象 職 員	人数
10/29(火)	岩手県	まちづくり政策と管理者の心構え	県職員	240名
12/20(金)	鳥取県	地域産業フロンティアとコミュニティビジネスの可能性 変化の実相～人口から読み解く～	県及び市町村職員等	70名

(4) 人材育成等専門家派遣事業

総務省公務員部の協力を得て、市町村職員等の人材育成及び人事評価システムの構築に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門家を派遣し、情報提供及び意見交換を行った。

(21団体で実施、延べ2,140名が参加)

(平成25年度人材育成等専門家派遣先一覧)

実施日	要 請 元	内 容	参加人数
8/12(月)	北海道恵庭市	人事評価と人材育成・組織活性化	110名
10/24(金)	北海道美幌町	人材育成のための人事評価制度とは～制度構築と運用方法～	40名
10/10(木)	岩手県雫石市	分権(自立、改革、協働)時代の人事評価～今、なぜ、人事評価が必要か～	50名
10/31(木)～ 11/1(金)	栃木県益子町	分権(自立、改革、協働)時代の人事評価～今、なぜ、人事評価が必要か～	100名
10/17(木)	群馬県桐生市	人事評価制度とその運用	210名
7/25(木)	新潟県阿賀野市	人事評価制度の意義及び実効性ある運用方法につて	100名
8/28(水)	石川県能登町	小規模自治体における人事評価制度	100名
8/29(木)	山梨県甲斐市	評価される側から見た人事評価制度	160名
9/26(木)	岐阜県岐阜市	人事評価制度の意義と人材育成について	210名
10/8(火)	愛知県あま市	人事評価制度の意義と人材育成について	90名
10/15(火)	大阪府門真市	やる気を引き出す人事評価制度 人材育成の重要性と人事評価制度の意義について	70名

8/26(月)	東備西播定住自立圏形成推進協議会(兵庫県赤穂市)	人材育成型人事評価制度の確立とその運用方法について	110名
8/27(火)	奈良県葛城市	人事評価制度の実施に向けて～ワークする人事評価制度とその具体的活用策～	80名
8/9(金)	和歌山県湯浅町	人材育成のために～人事評価制度とは～	60名
8/22(木)	鳥取県北栄町	人事評価制度の活用に向けて	110名
7/31(水)	香川県三豊町	人材育成と人事評価制度の必要性	80名
11/12(火)	佐賀県唐津市	人事評価制度の意義と人材育成について	130名
11/21(木) ～11/22(金)	長崎県小値賀町	人事評価と人材育成・組織活性	60名
11/6(水)	熊本県菊池市	人事評価制度とその運用	110名
7/3(水)	鹿児島県始良市	人事評価制度の意義及び人材育成の必要性について	110名
10/18(金)	沖縄県中城村	人材育成の効果的な取組と、人事評価制度の効果及び留意点について	50名

3 調査研究事業

平成24年度から実施している「地域自治組織」に関する調査研究について、前年度のアンケート及び現地調査の結果を踏まえ、①地域再生コンセプトに対応した地域自治組織の在り方 ②自治体職員や退職者の地域活動への参加と課題 ③地域活動への参加により求められる自治体職員の能力の活用と能力獲得のための方策等について研究するとともに、先進事例の紹介を中心とした講演会もあわせて開催した。(5団体で実施、延べ1,180名が参加)

(講演会開催状況)

実施日	要請元	内 容	対 象 職 員	人数
11/6(木)	長野県長野市	住民協働と都市内分権	市職員、各種団体等	250名
2/3(月)	鳥取県米子市	地域自治と市民主体のまちづくり実践 地域主導型による懐かしい公民館運営の目指すべきものとは	市職員、各種団体等	300名
2/7(金)	群馬県桐生市	実践から学ぼう！地域づくりへのヒント	市職員、各種団体等	130名
2/18(火)	沖縄県南城市	行政に頼らない感動の地域づくり ～やねだん集落の地域再生～	市職員、各種団体等	150名
3/15(土)	福井県福井市	地域の自治力アップ	市職員、各種団体等	350名

4 研修用教材作成事業

地方公共団体の職員の研修用教材として、DVDによる教材(「平成26年版パソコンで学ぶわかりやすい地方自治制度・地方公務員制度」)を作成し、全国の地方公共団体等に配布した。

5 書籍等作成事業

(1) 政策事例集作成事業

自治大学の協力の下、地方公共団体に共通する行政課題の中から4つのテーマを選定し、先進的に取り組む地方公共団体を紹介した政策立案事例集を作成し、職員研修用のほか、政策立案の参考として利用に供するため、全国の地方公共団体等に配布した。

(事例テーマ)

- 1 地域課題解決のための条例の活用
- 2 行政経営の新たな取り組み
- 3 地域活性化とまちづくり
- 4 住みよい環境・福祉の地域づくり

(2) 優秀論文集作成事業

自治大学校研修生の政策課題研究の成果としての優秀論文を集めた報告書を作成し、全国の地方公共団体に配布した。

6 国際研修事業

政策研究大学院大学の委託を受けて、平成25年7月29日から同年8月2日まで、インドネシア等8カ国から、研修生10名を受け入れ、自治大学校と協力して国際研修を行った。

7 自治大学校研修生（卒業生を含む）の親睦と教養に関する協力

自治大学校研修生在学時及び卒業後（自治大学校校友会）において、相互の親睦を図り教養を高めるための行事等に協力をしたほか、自治大学校校友会に関する事務の委託を受け、実施した。

8 自治大学校研修生の寄宿舍生活関連業務の請負事業

「自治大学校施設の管理・運營業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の諸対応を含む「入寮準備業務」及び「入校経費の徴収・国への納入業務」を行った。

(平成25年度 自治大学校研修生の受入状況)

課程	人数	研修期間
第1部120期	54名	平成25年4月9日 ～ 平成25年9月4日
第1部121期	65名	平成25年10月24日 ～ 平成26年3月18日
第2部167期	63名	平成25年5月9日 ～ 平成25年7月17日
第2部168期	195名	平成25年10月22日 ～ 平成25年12月27日
第2部169期	120名	平成26年1月9日 ～ 平成26年3月19日
第1部・第2部特別第26期	108名	平成25年9月10日 ～ 平成25年10月3日
第3部104期	130名	平成25年7月2日 ～ 平成25年7月25日
新時代・地域経営コース第6期	111名	平成25年7月24日 ～ 平成25年8月8日
新時代・公共政策コース第2期	60名	平成25年10月29日 ～ 平成25年11月14日
税務専門第85期	20名	平成25年6月26日 ～ 平成25年10月1日
税務専門第86期	98名	平成25年8月21日 ～ 平成25年10月3日
研修専門第34期	17名	平成26年1月28日 ～ 平成26年2月7日
監査専門第14期	16名	平成25年11月19日 ～ 平成26年1月29日
計	1,057名	

9 書籍販売等事業

自治大学校において研修生が使用する教材、参考書等の書籍販売事業等を行った。